

第1号議案

平成30年度 特定非営利活動法人環境ネットやまがた 事業報告書

環境問題は、地球温暖化対策やプラスチックによる海洋汚染、生物多様性の保全等、地球規模での対策が急がれる問題が多くなってきている。また、パリ協定の採択と同じ年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）により、貧困や人権、教育等と同様に、人類の生存や持続的な発展のために欠かせない課題の一つとして捉えられるようになってきた。

そのような中、第15期となる平成30年度は、山形県地球温暖化防止活動推進センター業務や環境や科学に係る学習や教育の推進業務、エコアクション21地域事務局等業務、山形県環境保全協議会事務局業務等に、引き続き積極的に取り組んだ。

地球温暖化対策は、2015年12月にパリ協定が採択された後、早くも翌2016年11月には発効となったことから解るように一層の取組強化が求められており、山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県委託事業と環境省補助事業を中心に、地球温暖化防止県民運動や国民運動であるクールチョイスの賛同募集、各種事業に取り組んだ。関連事業に位置付けている省エネ住宅普及の取組は国土交通省の補助事業であり、事業者の省エネルギーの取組を支援する事業は資源エネルギー庁の補助事業であることは、地球温暖化対策が、省庁の垣根を超えた取組となってきたことを表している。今年度、新たに山形県より受託した再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金業務は、家庭の再生可能エネルギーを普及促進する事業で、多くの設置に繋がったことや大きな問題もなく終了でき2年目に繋がったことは、大きな成果と言える。

環境や科学に係る学習や教育の推進業務としては、山形県環境科学研究センター情報棟の委託管理や環境学習プログラムの作成業務、山形県産業科学館の指定管理業務を行った。この指定管理業務は、今年度初めて、山形県中小企業団体中央会と共同管理者を構成して採択された業務で、目標とした入館者数の減少に歯止めをかけることは叶わなかったものの、特に大きな問題もなく1年を締めくくることができたことは、大きな成果と考えられる。パリ協定では、今世紀後半に人為的な二酸化炭素排出量と自然の吸収量を均衡させることが必要であり、その為には、「イノベーション（変革、技術革新）が不可欠である。」とされている。将来のイノベーションを担う子どもたちに環境や科学に興味を持ってもらうことは重要な取り組みであり、引き続き努力したい。

エコアクション21地域事務局業務と山形県環境保全協議会業務は、いずれも事業者の環境への取組を推進する業務であるが、近年、加入等と退会等が拮抗している状況が続いている。「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」は事業者へ専門家を派遣する事業であり、事業者向けのプログラムが充実してきたこと、また、パリ協定以降、ESG投資の動き等も含め、グローバルな企業の取り組みが加速していることより、今後、事業者の取組が活発になることも考えられ、引き続き、積極的に推進していきたい。

最後になるが、お陰様で予定された事業等は全て終了することができた。ご指導ご協力いただいた関係各位に感謝し、平成30年度事業の報告とする。

I 会議

1 総会

- ・5月26日 通常総会（13：30～）場所：山形市保健センター視聴覚室（山形市）

議題：①平成29年度事業報告並びに活動決算について
②平成30年度事業計画(案)並びに活動予算(案)について
③役員改選(案)について
④定款改訂(案)について

2 理事会

- ・5月26日 第1回理事会（10：00～）場所：山形市市民活動支援センター会議室B（山形市）

議題：①平成29年度事業報告(案)及び活動決算(案)について
②平成30年度事業計画(案)及び活動予算(案)について
③役員改選(案)について
④定款改訂(案)について
⑤その他

- ・5月31日 第2回理事会（18：00～）場所：事務所（山形市）

議題：①代表及び副代表の互選について
②その他

- ・8月4日 第3回理事会（10：00～）場所：事務所（山形市）

議題：①補正予算の編成について
②資金繰りと短期借入金について
③定款改訂の認証と登記について
④その他

- ・12月8日 第4回理事会（16：00～）場所：山形市市民活動支援センター会議室B（山形市）

議題：①事業の進捗と収支見込み、資金繰りに関して
②エコアクション2.1新たな地域事務局の区分・申請について
③その他

- ・3月9日 第5回理事会（10：00～）場所：事務所（山形市）

議題：①事業の進捗と収支見込みについて
②平成31年度事業の見込みについて
③平成31年度の職員体制について
④通常総会について
⑤その他

II 山形県地球温暖化防止活動推進センター業務

山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県の地球温暖化防止に係る委託事業のほか、環境省等の補助事業等を受託し、地球温暖化防止の取組を実施した。なお、再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金に係る平成30年度の申請等受付及び普及啓発業務は再生可能エネルギーの普及を推進する事業であり、また、国土交通省間接補助事業は省エネルギー住宅を普及する事業であり、あわせて、資源エネルギー庁間接補助事業は事業者の省エネルギーを支援する

事業であることから、いずれも関連事業として記載する。

1 地球温暖化防止対策コーディネーター設置及び普及啓発推進事業（山形県委託事業）

山形県の地球温暖化対策の基本となる基盤形成や普及啓発の事業を実施した。

① 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業

大場センター長をコーディネーターとして設置し、地球温暖化対策地域協議会会議への参加や事業への協力等、県内の温暖化対策の推進に向けた活動を行った。

② 地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業

地球温暖化防止活動推進員候補者に対して研修会を実施し、2名が新規委嘱された。

基礎研修 9月4日、専門研修 10月22日、実務研修 11月7日

③ 家庭のアクション推進事業

家庭のアクション報告数 19,469件、エコドライブアクション報告数 1,041件

合計 20,510件

④ 山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度事業

・登録募集 随時、登録事業所数 79事業所

・平成29年度結果報告等をもとに優良事業所3社を表彰した。

(株)JVCケンウッド山形、(株)アールテック、NECエンベデッドプロダクツ(株)

⑤ 県民運動推進大会開催事業：6月5日 場所：ホテルメトロポリタン山形（山形市）

参加者 168名

2 地域における地球温暖化防止活動促進事業（一社・地球温暖化防止全国ネット補助事業：環境省間接補助事業）

地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センターの業務である民生部門の温室効果ガス排出の抑制の促進や低炭素社会の構築を目指し、調査・研究、情報収集・提供、普及啓発・広報活動等を地域の関係主体と連携して実施した。

①地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動

ア. COOL CHOICE の周知及び賛同募集

イ. 推進員や地域協議会等と連携し実施する地域に根差した啓発・広報業務

・イベントでの啓発活動 計16回・延べ18日、延べ2,848人に対して啓発活動を実施

・環境講座の開催 5回開催、参加者131名

ウ. 環境マイスターと連携した「COOL CHOICE」啓発・広報業務

・エコカー、エコドライブの啓発活動 研修10月11日、参加者36名

・省エネ家電の啓発活動 研修8月23日、参加者26名

・エコ窓の啓発活動 研修9月12日、参加者23名

エ. 省エネ住宅に関する啓発・広報業務：セミナー 2月23日、山形エコハウス、19名

オ. 木質ペレットに関する啓発・広報業務

・イベントでの啓発：11月17日・18日、朝日町産業まつり（朝日町）

・普及講座の開催：11月24日、山形市八森公民館、参加者14名

②地域地球温暖化防止活動推進員、活動団体等の支援

ア. 推進員（一般公募）向け研修会の開催

- ・県内での研修会の開催 座学 7月28日、置賜総合文化センター、参加者18名
視察見学会 7月29日、(有)高山工務店、米沢市木質バイオマス発電所

- ・北海道・東北ブロック推進員合同研修会の開催 11月17日、岩手県盛岡市

イ. 出前講座等の活動支援 啓発ツールの貸出・整理、活動内容のとりまとめ

ウ. 民間団体等による地域での地球温暖化防止活動の情報収集発信

エコカップやまがた 2018

温暖化防止に関わる事例の収集を行い、県内での地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握、取りまとめを行った。

- ・県内での事例収集 59件
- ・活動事例発表会の開催、10月27日、山形ビッグウイング、発表8団体、参加者84名
エコカップやまがた大賞：みちのく屋台こんにやく道場
エコカップやまがた大賞を受賞したみちのく屋台こんにやく道場は、「低炭素杯 2019」へも出場し、「環境大臣賞 金賞（市民部門）」を受賞した。
- ・事例紹介パンフレットの作成・配布 1,000部

③ 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言

- ・地域住民の照会・相談窓口となり、必要に応じて助言等を行った。

④ 地域の温室効果ガス排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信

- ・家庭の省エネアンケートの集計、分析等：1,268件

⑤ 指定団体等への施策の協力

- ・山形県が主催する地球温暖化防止等に関わる会議への出席
- ・地域協議会新規設立への協力及び既存地域協議会への活動支援

⑥ 附帯する事業

- ・全国センターが実施するアンケート調査への協力
- ・山形県地球温暖化防止活動連絡調整会議の運営と会議の開催 7月26日、2月26日

⑦ 事業の効果 エネルギー起源 CO2 排出削減量 266.93 (t-CO2)
COOL CHOICE 賛同数 5,874 件、7 社

3 家庭や事業所の省エネ活動事業業務委託（山形市委託事業：環境省間接補助事業）

環境省の「地方公共団体と連携した CO2 排出削減促進事業」の公募に申請し、採択になった山形市から委託事業を受託し、地球温暖化防止の国民運動 COOL CHOICE の普及啓発活動を実施した。

① イベント等での普及啓発活動（COOL CHOICE 賛同呼びかけと普及啓発）

- ・「キャンドルスケープ in やまがた 2018」での啓発活動、7月7日
- ・「大打ち水 YAMGATA」での啓発活動、7月25日
- ・「日本一の芋煮会フェスティバル」での啓発活動、9月16日
- ・「まるごと山形 祭りだワッショイ」での啓発活動、10月6日
- ・「街なか賑わいフェスティバル 2018」での啓発活動、10月13日
- ・「やまがた環境展 2018」での啓発活動、10月27日、28日

② 大学生等と連携した「COOL CHOICE」促進事業の実施

- ・『街中の「COOL CHOICE」を探そう in やまがた』の開催、9月2日、参加者21名
- ・COOL CHOICE 啓発キャラバンの実施、10月6日、山形市役所～文翔館広場
- ③ 地球温暖化に関する講演会の開催、12月5日、山形テルサ、参加者49名
演題「地球温暖化と私たちの未来」
講師 国立環境研究所地球環境研究センター副研究センター長 江守正多氏
- ④ エコ住宅及び省エネ家電の普及活動の実施
 - ・「やまがた環境展 2018」への普及啓発ブース出展
 - ・市民講座の開催 12月1日、山形エコハウス、参加者21名
 - ・エコハウス見学会の開催、12月9日、参加者22名
 - ・断熱リフォーム相談、診断件数5件
- ⑤ 上記事業でのCOOL CHOICE賛同数 2,261件

4 関連事業

(1) 山形県民CO2削減価値創出事業運営・管理等業務（山形県委託事業）

再生可能エネルギー設備の導入に伴う家庭等のCO2削減価値を集約のうえ、J-クレジット制度を活用し、その環境価値の「見える化」及び環境施策への活用を図った。

- ・CO2削減価値創出事業の周知、参加受付、審査、問合せ対応等に係る業務
太陽光発電638件及びペレットストーブ等223件の参加を受け付け、参加申込書の情報を一覧にまとめた。
- ・CO2削減効果の集約及びJ-クレジット制度による認証等に係る業務
山形県がJ-クレジット制度による認証を受けるにあたり、CO2削減効果を集約するために必要なデータや資料の収集を行った。

※ 山形県は、平成30年10月4日に開催された第30回J-クレジット制度認証委員会において、太陽光発電設備1,249t-CO2、バイオマス燃焼機器等260t-CO2のクレジットの認証を受けた。

(2) 再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金に係る平成30年度の申請等受付及び普及啓発業務（山形県委託事業）

家庭や事業所における再生可能エネルギー等設備の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図るため、太陽光発電設備やペレット・薪ストーブ、地中熱利用装置等の再生可能エネルギー設備を設置する者にその費用の一部を助成する事業の業務を行った。

- ① 補助金申請及び実績報告の受付、一次審査、県への報告及び交付決定通知等の送付。
(受付件数：約1300件)
- ② 現地調査（太陽光発電装置を除く）（調査件数：約400件）
- ③ 補助金手続きにおける相談対応
- ④ 補助事業の普及啓発活動（普及啓発パンフレット、ポスター作成、頒布など）

(3) 急速充電器の運用実証・調査点検及び普及促進事業（やまがた社会貢献基金団体支援助成金）

県庁前に設置した電気自動車用の急速充電器を引き続き運用実証し、情報を発信することで、次世代自動車の普及を推進した。

(4) ワクワクする森づくり活動～親子で豊かな森林での環境貢献活動～(やまがた社会貢献基金
団体支援助成金)

山形県の豊かな森林の中で、親子で森林の観察や下刈り体験を行うことで、次の世代に豊饒な森林を引き継ぐことの意義を知るための活動を行った。

- ・一般の親子等を対象とした森林整備活動と木工クラフト製作

場所 山形県朝日町大字白倉地内(やまがた絆の森「ニッサンの森」)

開催日 8月11日、参加者13名

(5) 住宅建築技術高度化・展開推進事業

(一社・木を活かす建築推進協議会補助事業：国土交通省間接補助事業)

新築住宅の省エネ基準適合率を平成32年度までに100%とすることを目指し、地域の木造住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術の向上など、地域における住宅省エネ化推進のための体制の整備・強化を図った。

- ① 山形県省エネ木造住宅推進協議会の運営：協議会9月25日、1月28日

ワーキンググループ12月3日

- ② 県内の大工・工務店・設計士等を対象とした「住宅省エネルギー技術講習会」の開催

- ・施工技術者向け講習6回(山形、三川、米沢、新庄)

- ・設計者向け講習5回(山形、三川、米沢、詳細計算ルート、仕様・簡易計算ルート)

- ・受講者数 施工175名、設計157名、合計332名

- ③ 全国連絡会議等への参加 10月2日、10月26・27日、2月8日

- ④ 省エネ関連情報の発信(ホームページを通じた情報発信)

- ⑤ 省エネ住宅セミナーの開催 2月1日、山形市、参加者104名

- ⑥ 大工・工務店の省エネ施工実態把握調査 回答数65件

- ⑦ 「山形県民の健康確保及び地球温暖化防止のための高断熱住宅の普及に向けた提言」の
広報活動

(6) 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業

(一社・環境共創イニシアティブ補助事業：資源エネルギー庁間接補助事業)

山形県内の事業者の省エネルギーの取組を推進するために、専門家や行政機関等との連携で、プラットフォームを設置し、普及啓発活動や相談対応を行うとともに、希望する事業者に省エネルギーの専門家を派遣する事業を実施した。

- ① 会議の開催 ・専門家会議 7月8日

・連絡協議会 7月8日、1月18日

- ② セミナーの開催 ・庄内地域：8月22日、マリカ東館

・村山地区：8月23日、山形ビッグウイング

- ③ アンケートによるニーズ調査 受診者 16社、会員 13社

- ④ 事業者への省エネ支援 22社(製造業18社、小売業2社、宿泊業1社、その他1社)

Ⅲ 環境や科学に係る学習や教育の推進業務

1 環境教育普及促進業務委託（山形県委託事業）

山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営を行うとともに、環境学習や教育の支援、再生可能エネルギー施設の案内、情報の収集・発信、相談対応等を実施した。

- ① 山形県環境科学研究センター情報棟における環境学習器材等の管理等
 - ・環境学習器材等の案内及び説明、整理、貸出及び返却並びに貸出件数の集計
環境学習器材等の貸出 30 件
- ② 環境エネルギー教室の実施・イベントへの出展等
 - ・環境エネルギー教室及びイベント出展などの受付、講師及び講師補助、資材・器材の準備等
環境エネルギー教室 109 回、イベントへの出展 11 回
- ③ 山形県環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣
 - ・制度の周知、申請の受付、連絡・調整、実施結果報告の受付、並びに実績取りまとめ等
山形県環境アドバイザー 27 回、地球温暖化防止活動推進員 51 回
- ④ 情報収集、情報発信、相談対応

2 環境学習プログラム実践推進事業（山形県委託事業）

学校以外の場面での学習を想定し、地域で子どもの環境学習を効果的に実施するため、地域資源や人材を活用して、体験を基本としたプログラムを作成した。

- ①環境学習プログラムの作成
 - 「再生可能エネルギー」「生物多様性（外来生物・動物編）」「水資源保全」の3つをテーマとした環境学習プログラムを作成した。
- ②環境学習プログラムの試行による見直し
 - 作成したプログラムについて各テーマ1回以上、計4回試行を行い、プログラムの見直しを行った。（1月19日、2月5日、2月16日、3月9日）
- ③指導者の育成
 - 指導者育成のための研修会を開催した。3月11日、参加者5名。
- ④環境学習プログラムの普及啓発
 - 環境学習プログラムの普及啓発のため、学校配付用パンフレットを作成した。（2,000部）

3 山形県産業科学館の指定管理業務

（山形県指定管理業務、山形県中小企業団体中央会との共同管理業務）

山形県産業科学館は、将来を担う子供たちをはじめ多くの県民に対し、本県産業及びものづくりを支える科学への理解や興味を生み出す機会を提供することを目的に、平成12年度に山形県が霞城セントラルの2階から4階にかけて設置した施設である。

この度、平成30年度から平成32年度までの指定管理者の公募が行われ、山形県中小企業団体中央会と共同管理体を組織して応募し採択を受け、指定管理業務を実施した。

入館者数 225,818人（平成29年度232,090人に対して△6,272人、△2.70%）

IV エコアクション21地域事務局及び山形エコアクション21推進事務局業務

エコアクション21地域事務局として、山形県・宮城県・福島県・秋田県の窓口業務や普及啓発活動を実施した。また、「環境省エコアクション21CO2削減プログラム」担当地域事務局として新規登録数の増加を図った。

1 会議

- (1) 運営委員会 第1回運営委員会 8月31日、第2回運営委員会 3月22日
- (2) 判定委員会 全12回開催した。
(4/27, 5/30, 6/28, 7/31, 8/28, 9/20, 10/25, 11/27, 12/21, 1/30, 2/27, 3/28)
- (3) 地域事務局責任者 全国会議 10月12日
- (4) 中央事務局運営委員会 河合代表が委員として全4回出席した。

2 認証・登録(随時受付)

| | 事業所数(新規) | 内山形県 | 内山形EA21 |
|------------|----------|------|---------|
| 平成30年度新規登録 | 4 | 1 | 0 |
| 登録数累計 | 160 | 71 | 49 |

3 各種事業

- (1) 研修事業：審査人力量向上研修会 1月11日 参加者23名
- (2) 普及啓発・広報事業
 - ①「エコアクション21フォローアップセミナー(宮城県)」7月13日 参加者46名
- (3) グリーン化プログラム
三菱自動車工業グリーン化プログラムに参加した山形三菱自動車販売株式会社に対してエコアクション21の支援を行った。9月28日、2月20日
- (4) 事務局研修
 - ①「ガイドライン2017年版に関する地域事務局説明会」7月23日
 - ②「建設業者向け及び食品関連事業者向けガイドライン改訂に関する研修」12月1日
 - ③「第12回全国交流研修大会 in 東京」10月12日～13日
- (5) エコアクション21CO2削減プログラム(Eco-CRIP)
 - ①担当地域事務局研修会 5月25日
 - ②受付状況 12件(青森9件、岩手2件、山形1件)
- (6) 東北ブロック エコアクション21認証・登録10年継続事業所様への表彰記念式典
開催日：1月11日 参加者：45名
主催：エコアクション21中央事務局、銀河、環境ネットやまがた 後援：環境省
内容：感謝状・記念品贈呈式、基調講演「環境省の取組について」事例紹介2社
- (7) その他
当法人としてエコアクション21・山形エコアクション21更新審査を受審した。

V 山形県環境保全協議会事務局業務

山形県内の企業二百数社の団体である山形県環境保全協議会事務局業務を実施した。

1 会議

- (1) 通常総会 6月5日
- (2) 理事会 5月15日
- (3) 企画活動委員会 4月13日、9月28日、2月14日、3月14日

2 各種事業

(1) 研修事業

- ① 講演会 県事業「地球温暖化防止県民運動推進大会」と合同開催
- ② セミナー「環境情報セミナー」12月6日 参加者25名
「事業所のCO2削減推進セミナー」庄内3月7日 参加者35名
山形3月8日 参加者59名

③ 視察研修会 12月13日 参加者21名

(2) 交流事業 6月5日 参加者72名

(3) 情報提供事業 環境関係刊行物発送（全6回）、メールマガジン配信（全2回）

(4) 広報事業

- ① 「やまがた環境展2018」ブース展示 10月27日～28日
- ② 県内企業約269社に入会案内を送付した。
- ③ 「夏休み会社見学会」を開催した。8月8日 参加者18名

(5) 表彰事業（平成30年度受賞企業）

山形県知事賞 株式会社トーホー

環境保全推進賞 NECエンベデットプロダクツ株式会社、サンリット工業株式会社、山形化成工業株式会社

選考委員特別賞 山形県サッシ・ガラス協同組合

(6) 共催・後援事業

県や環境関連団体等が実施する環境保全関連事業の共催や後援などを実施した。

(7) 社会貢献事業

- ① 平成30年度「緑の募金」への協力を会員企業に呼びかけた。
- ② 宮城県塩竈市浦戸諸島寒風沢復興支援活動 6月23日 参加者43名

(8) 率先活動事業

「山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度」に参加を呼び掛けた。（31事業者）

VI 環境カウンセラー協議会や会員への情報提供・交流、社会貢献活動、関連する団体等との連携等

1 環境カウンセラー協議会：環境カウンセラー全国連合会（ECU）への加入を継続

2 山形県環境学習支援団体：県への登録を継続

3 会員への情報提供や交流活動

- (1) 活動報告会の開催：総会終了後 5月26日 15:10～
- (2) 懇親会の開催：総会・活動報告会終了後 5月26日 17:30～
- (3) 会報誌の発行：「ENYニュース」の発行 年2回：8月14日、3月29日
- (4) メール、メールマガジン、郵送等での情報提供：メールマガジン11回配信

4 関連する団体やNPOとの連携等

(1) やまがた県民自然エネルギー(株)

株主として株主総会へ出席するとともに、大場事務局長が取締役として参画した。

- (2) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット(全国地球温暖化防止活動推進センター受託団体)社員総会への出席や北海道・東北ブロック意見交換会等への出席の他、大場事務局長が監事として参画した。
 - (3) EPO東北(環境パートナーシップオフィス東北):パートナーシップ団体会議に出席
 - (4) 東北地方ESD活動支援センター
ESDネットワーク会議に出席するとともに、地域ESD活動推進拠点に登録した。
 - (5) 山形市市民活動支援センター利用団体連絡協議会
副会長として参画するとともに、山形市内のNPOとの交流を図った。
 - ・総会 ・理事会 ・懇談会 ・市民活動まつり ・交流会等
 - (5) 美しい山形・最上川フォーラム
入会し、事業に参加・協力するとともに、大場事務局長が監事として参画した。
 - ・河川の水質調査:7月4日 ・クリーンアップ作戦:11月12日
 - (6) やまがた酸性雨ネットワーク:酸性雨の調査に協力した。11月1日~11月22日、3回
 - (7) ドリームやまがた里山プロジェクト:会員・監事として参加・協力した。
- 5 インターンシップ等の受入れ
- ・山形工業高等学校 7月4日~6日 2名
- 6 行政機関等の委員会やNPOとしての意見交換会へ積極的に参加協力した。
- ・東北エネルギー・温暖化対策会議:大場事務局長
 - ・気候変動適応東北広域協議会:大場事務局長
 - ・山形市環境マネジメントシステム外部監査員:大場事務局長
 - ・東根市環境審議会:大場事務局長
 - ・科学教育関係機関の連携会議:大場事務局長
 - ・ごみゼロやまがた県民会議:河合主任
 - ・やまがたECOマネジメントシステム外部評価員:河合主任
 - ・山形県リサイクル製品認定審査員:河合主任
 - ・山形市環境審議会:河合主任
 - ・山形県環境審議会:二藤部主任
 - ・山形県環境教育推進協議会:二藤部主任
 - ・山形県土地利用計画部会:二藤部主任
 - ・山形県環境教育推進専門委員会:金澤
- 7 職員研修
- 全国地球温暖化防止活動推進センター等が開催する研修会やフォーラムに積極的に参加した。

以上

活動計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

| | | |
|---------------|--|--------------------|
| I 経常収益 | | |
| 1. 受取入会金 | | |
| 正会員受取入会金 | | 0 |
| 2. 受取会費 | | |
| 正会員受取会費 | | 180,000 |
| 賛助会員受取会費 | | 380,000 |
| パートナー会員受取会費 | | 45,000 |
| 3. 受取寄付金 | | |
| 受取寄付金 | | 27,583 |
| 4. 受取助成金等 | | |
| 受取補助金 | | 23,031,566 |
| 5. 事業収益 | | |
| エコアクション21事業収益 | | 4,570,800 |
| 受託事業収益 | | 112,569,837 |
| 研修交流事業 | | 524,295 |
| 修了証発行事業 | | 427,000 |
| 6. その他収益 | | |
| 受取利息 | | 223 |
| 雑収益 | | 84,611 |
| 経常収益計 | | <u>141,840,915</u> |
| II 経常費用 | | |
| 1. 事業費 | | |
| (1) 人件費 | | |
| 役員報酬 | | 7,140,966 |
| 給料手当 | | 30,385,612 |
| 賃金 | | 5,515,313 |
| 通勤費 | | 2,175,557 |
| 法定福利費 | | 6,035,264 |
| 福利厚生費 | | 956,637 |
| 人件費計 | | <u>52,209,349</u> |
| (2) その他経費 | | |
| 業務委託費 | | 7,031,463 |
| 諸謝金 | | 10,143,886 |
| 印刷製本費 | | 3,568,395 |
| 会議費 | | 103,562 |
| 旅費交通費 | | 3,201,121 |
| 車両費 | | 112,420 |
| 通信運搬費 | | 3,283,300 |
| 消耗品費 | | 4,894,841 |
| 修繕費 | | 5,336,567 |
| 水道光熱費 | | 17,633,430 |
| 貸借料 | | 21,198,475 |
| 減価償却費 | | 45,507 |
| 保険料 | | 446,114 |
| 諸会費 | | 457,000 |
| 租税公課 | | 7,000 |
| 研修費 | | 14,580 |
| 支払手数料 | | 1,237,856 |
| 支払助成金 | | 600,000 |
| 雑費 | | 1,253,929 |
| その他経費計 | | <u>80,569,446</u> |
| 事業費計 | | <u>132,778,795</u> |

活 動 計 算 書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

| | | |
|--------------|-----------|-------------|
| 2. 管理費 | | |
| (1) 人件費 | | |
| 給料 手当 | 11,313 | |
| 役員 報酬 | 59,034 | |
| 通 勤 費 | 6,701 | |
| 法定福利費 | 65,102 | |
| 福利厚生費 | 723 | |
| 人件費 計 | 142,873 | |
| (2) その他経費 | | |
| 印刷製本費 | 45,360 | |
| 会 議 費 | 2,409 | |
| 旅費交通費 | 83,775 | |
| 通信運搬費 | 58,200 | |
| 消耗品 費 | 82,188 | |
| 賃 借 料 | 4,000 | |
| 接待交際費 | 27,064 | |
| 諸 会 費 | 98,643 | |
| 租税 公課 | 3,835,200 | |
| 支払手数料 | 9,808 | |
| 管理 諸費 | 108,000 | |
| 支払 利息 | 101,983 | |
| 雑 費 | 108,572 | |
| その他経費 計 | 4,565,202 | |
| 管理費 計 | | 4,708,075 |
| 経常費用 計 | | 137,486,870 |
| 税引前当期正味財産増減額 | | 4,354,045 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,254,230 |
| 当期正味財産増減額 | | 3,099,815 |
| 前期繰越正味財産額 | | 6,460,023 |
| 次期繰越正味財産額 | | 9,559,838 |

貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

| | | |
|--------------|------------|------------|
| I 資産の部 | | |
| 1. 流動資産 | | |
| 現金預金 | 29,451,903 | |
| 未収金 | 3,525,137 | |
| 立替金 | 7,398 | |
| 流動資産計 | | 32,984,438 |
| 2. 固定資産 | | |
| (1) 有形固定資産 | | |
| 什器 備品 | 1 | |
| 有形固定資産計 | 1 | |
| (2) 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,200,000 | |
| 投資その他の資産計 | 3,200,000 | |
| 固定資産計 | | 3,200,001 |
| 資産の部計 | | 36,184,439 |
| II 負債の部 | | |
| 1. 流動負債 | | |
| 未払金 | 5,385,598 | |
| 未払費用 | 4,812,822 | |
| 前受金 | 6,000 | |
| 短期借入金 | 11,850,000 | |
| 預り金 | 163,081 | |
| 未払法人税等 | 1,254,200 | |
| 未払消費税等 | 3,152,900 | |
| 流動負債計 | | 26,624,601 |
| 負債の部計 | | 26,624,601 |
| III 正味財産の部 | | |
| 前期繰越正味財産額 | 6,460,023 | |
| 当期正味財産増減額 | 3,099,815 | |
| 正味財産の部計 | | 9,559,838 |
| 負債・正味財産計 | | 36,184,439 |

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

| | | |
|------------------|------------|------------|
| I 資産の部 | | |
| 1. 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | |
| 小口 現金 | 82,820 | |
| 普通 預金 | | |
| きらやかBK | 19,807,368 | |
| きらやかBK | 57,602 | |
| きらやかBK | 1 | |
| きらやかBK | 9,462,220 | |
| 東北労働金庫 | 6,956 | |
| 山形BK | 25,414 | |
| 山形BK | 9,522 | |
| ゆうちょBK | 0 | |
| 未 収 金 | | |
| 山形県県民文化課 | 121,000 | |
| 山形県環境企画課 | 458,000 | |
| 山形県エネルギー政策推進課 | 1,125,100 | |
| 山形県環境科学研究センター | 28,237 | |
| (一財) 持続性推進機構 | 1,744,200 | |
| その他 | 48,600 | |
| 立 替 金 | | |
| 3月分給与雇用保険 | 7,398 | |
| 流動資産 計 | | 32,984,438 |
| 2. 固定資産 | | |
| (1) 有形固定資産 | | |
| 什器 備品 | 1 | |
| 有形固定資産 計 | 1 | |
| (2) 投資その他の資産 | | |
| やまがた県民自然エネルギー(株) | 3,200,000 | |
| 有形固定資産 計 | 3,200,000 | |
| 固定資産 計 | | 3,200,001 |
| 資産の部 計 | | 36,184,439 |
| II 負債の部 | | |
| 1. 流動負債 | | |
| 未 払 金 | | |
| 光熱水費 | 2,138,746 | |
| 水銀灯LED改修 | 1,101,600 | |
| H P 製作費・サーバー管理費 | 346,680 | |
| その他 | 1,798,572 | |
| 未払費用 | | |
| 職員給与等 | 3,332,018 | |
| 社会保険料 | 1,338,984 | |
| その他 | 141,820 | |
| 前 受 金 | 6,000 | |
| 短期借入金 | | |
| 東北労金NPOサポートローン | 4,250,000 | |
| 山形銀行 | 7,600,000 | |
| 預り金 | 163,081 | |
| 未払法人税等 | 1,254,200 | |
| 未払消費税等 | 3,152,900 | |
| 流動負債 計 | | 26,624,601 |
| 負債の部 計 | | 26,624,601 |
| 正味財産 | | 9,559,838 |